日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が国連で採択された。同年9月20日には、同条約への調印・批准が開始され、2021年1月22日に発効した。これまでに94か国が調印し、73か国が批准している。

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押した。条約では、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇に至るまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記している。

ロシアのウクライナ侵略や、イスラエルとガザの間の武力衝突を見ても、「軍事」対「軍事」、「核」対「核」の対応では、核戦争へのエスカレーションを引き起こすだけで、平和と安全を実現することはできない。このような核をめぐる危機的な情勢に対して、ノーベル委員会は、「核兵器は二度と使われてはならないという規範を守るために、核使用のタブーを守ることがいかに重要であるかが分かる。日本被団協と被爆者は、この文脈において極めて重要だ」と述べて、日本被団協にノーベル平和賞を授与した。

広島と長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、今こそ、ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願いを受け止めて、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立つべきである。

よって、当市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

記

- 1 核兵器禁止条約に署名・批准すること。
- 2 核兵器禁止条約締約国会議へオブザーバー参加すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月18日

喜多方市議会議長 小林 時 夫

【意見書提出】

衆議院議長	額賀 福志郎	殿
参議院議長	関口 昌一	殿
内閣総理大臣	石破 茂	殿
内閣官房長官	林 芳正	殿
外務大臣	岩屋 毅	殿